

第 43 期
事 業 報 告 書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

出雲空港ターミナルビル株式会社

第 43 期 事 業 報 告 書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

I. 営業の概況

令和 4 年度における我が国経済は、一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直した一年となりました。円安、物価上昇、供給面での制約が継続し、金融引き締めや海外景気の下振れ等、マイナス要素は多くありましたが、航空業界においては国内での行動制限の撤廃や水際対策の段階的な緩和により、国内線・国際線共に着実な需要回復が続きました。

今期の出雲空港利用旅客数は、前年度比で 190.7%、コロナ影響前の 2019 年度比で 82.5% となりました。上半期の旅客数は 19 年度比で 68.6%と振るわなかったものの、全国旅行支援制度の後押しもあり、下期は 19 年度比 97.8%とコロナ前の水準に戻りつつあります。また、航空貨物は発着計で 374,478kg（前年度比 130.5%、19 年度比 40.8%）、航空郵便は 10,115kg（前年度比 11.3%、19 年度比 79.3%）となりました。

利用者数の回復に伴い、当社業績も大きく回復致しました。営業収入は年度計で 342,967 千円（前年度比 121.7%、19 年度比 100.1%）となりました。テナント賃貸料は一部減免措置が継続した為減収となりましたが、レンタカー手数料、空港バス発券手数料、ラウンジ利用料は前年度比で大幅な増収となりました。また、宝くじ販売、ラウンジでの酒類提供、カプセルトイ販売開始等、小規模ながら様々な取組も増収に貢献致しました。営業費用は人件費増、光熱費増、業務委託費増等の要因により 298,554 千円（前年度比 99.4%、19 年度比 108.5%）となりました。その結果、営業利益は 44,413 千円（前年度比+63,017 千円、19 年度比-23,242 千円）ととなり、当期純利益は 37,128 千円（前年度比+56,019 千円、19 年度比-7,394 千円）となりました。

令和 5 年度に関してましては継続したエネルギー価格高騰、人件費高騰が予想されておりますが、一方でコロナの 5 類移行、全国旅行支援、航空会社のタイムセール等好条件による需要増が見込まれております。当社も収入増、費用減への取り組みを実施すると共に利用されるお客さまにとって安心・安全・快適な空港を提供していく所存です。引き続き出雲縁結び空港へのご支援をよろしくお願い申し上げます。

II. 会社の概要

1. 株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 120,000株
- (2) 発行済株式の総数 33,000株
- (3) 株主数 4名
- (4) 株主

株主名	持株数	持株比率
島根県	10,000株	30.3%
日本航空	10,000株	30.3%
一畑電気鉄道	10,000株	30.3%
出雲市	3,000株	9.1%
合計	33,000株	100.0%

2. 従業員の状況

従業員数	15名
平均年齢	41歳

3. 借入先

(単位：千円)

借入先	借入残高
山陰合同銀行	203,959
合計	203,959

4. 役員

役員名	氏名	主な職業
代表取締役社長	足達明彦	一畑電気鉄道株式会社 代表取締役社長
常務取締役	村上克春	株式会社一畑トラベルサービス 常務取締役
取締役管理部長	津久井 宏	
取締役	松尾紳次	島根県副知事
取締役	伊藤 功	出雲市副市長
監査役	池田 一	島根県議会議員
監査役	棚橋 学	日本航空株式会社 山陰支店長

貸借対照表

令和5年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	443,569,128	流 動 負 債	108,058,454
現 金	1,729,186	短 期 借 入 金	21,076,000
預 金	390,433,496	未 払 金	26,466,112
未 収 入 金	31,655,471	未 払 法 人 税 等	12,615,100
貯 蔵 品	1,086,025	未 払 消 費 税	9,389,700
商 品 券	1,000	未 払 費 用	2,287,915
前 払 費 用	7,084,096	預 り 金	14,283,534
立 替 金	11,579,854	前 受 金	19,061,951
		賞 与 引 当 金	2,878,142
固 定 資 産	927,194,710	固 定 負 債	189,360,000
有 形 固 定 資 産	920,367,647	長 期 借 入 金	182,883,000
建 物	607,394,277	退 職 給 付 引 当 金	6,477,000
建 物 附 属 設 備	289,024,041		
構 築 物	831,483	負 債 合 計	297,418,454
機 械 装 置	3,992,812		
器 具 ・ 備 品	15,893,224	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	3,231,810	株 主 資 本	1,073,345,384
無 形 固 定 資 産	2,412,794	資 本 金	330,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,213,710	利 益 剰 余 金	743,345,384
電 話 加 入 権	199,084	別 途 積 立 金	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	4,414,269	繰 越 利 益 剰 余 金	643,345,384
出 資 金	200		
差 入 保 証 金	140,000	純 資 産 合 計	1,073,345,384
繰 延 税 金 資 産	4,274,069		
資 産 合 計	1,370,763,838	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,370,763,838

損益計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

		科 目	金 額	
			円	円
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		342,966,879
		賃貸料収入	243,766,141	
		広告料収入	18,767,361	
		雑収入	80,433,377	
		営業費用		298,553,841
		人件費	56,231,236	
		経費	242,322,605	
	営業利益		44,413,038	
	営業外損益の部	営業外収益		994,384
		受取利息	26	
		雑収入	994,358	
		営業外費用		1,598,482
		支払利息	1,598,482	
			経常利益	
特別損益の部	特別利益			0
	特別損失			0
		税引前当期純利益		43,808,940
		法人税・住民税及び事業税		10,954,802
		法人税等調整額		△ 4,274,069
		当期純利益		37,128,207

株主資本等変動計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		任意積立金等	その他 利益剰余金	利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計		
前期末残高	330,000,000	100,000,000	606,217,177	706,217,177	1,036,217,177	1,036,217,177
当期変動額						
当期純利益			37,128,207	37,128,207	37,128,207	37,128,207
当期変動額合計	0	0	37,128,207	37,128,207	37,128,207	37,128,207
当期残高	330,000,000	100,000,000	643,345,384	743,345,384	1,073,345,384	1,073,345,384

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 建物、建物附属設備は定額法、構築物、機械装置及び器具・備品は定率法によっている。
(ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法)
無形固定資産 定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 1 3 0, 5 5 1, 7 4 9 円
2. リースにより使用する固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等についてはリース契約により使用している。
3. 担保に供している資産 9 1 7, 1 3 5, 8 3 7 円

III. 損益計算書関係

1. 1株当り当期純利益 1, 1 2 5 円 9 銭
(当期純利益 37,128,207 円 ÷ 33,000株)

IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、退職一時制度を設けている。
2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 6, 4 7 7, 0 0 0 円
(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用している。
3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 1, 4 4 0, 9 0 0 円

V. 税効果関係

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

固定資産

繰延税金資産	
未払事業税	874,933円
賞与引当金	876,682円
一括償却資産	184,040円
退職給付引当金	1,972,894円
ゴルフ会員権	365,520円
繰延税金資産合計	4,274,069円
<hr/>	
繰延税金負債	0円
<hr/>	
繰延税金資産負債純額	4,274,069円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差

	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%
住民税均等割	0.75%
評価性引当額の影響による差異	-16.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.25%

3. 法定実効税率の変更その他による繰延税金資産計上額の影響

前年度は回収可能性がないと判断して全額取り崩した繰延税金資産を、今年度は、今後も業績が順調に回復し継続的な利益の計上が認められると判断し、繰延税金資産の全額を計上する。

計上による当期純利益への影響額は、4,274,069円である。

なお、計算に用いた法定実効税率は前年度と同じである。

令和5年5月31日

監 査 役 監 査 報 告

出雲空港ターミナルビル株式会社

監査役 池 田 一



監査役 棚 橋 学



第43期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方法、監査基準及び監査計画を定めた上で、必要な調査を行い、監査を実施しました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めるとともに、実地調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての、取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以 上